

【表紙】

【提出書類】 変更報告書 No. 3
【根拠条文】 法第27条の25第1項
【提出先】 関東財務局長
【氏名又は名称】 NTTドコモビジネス株式会社
代表取締役社長 小島 克重
【住所又は本店所在地】 東京都千代田区大手町二丁目 3番 1号
【報告義務発生日】 令和 7 年 7 月 1 日
【提出日】 令和 7 年 12 月 26 日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】 5
【提出形態】 連名
【変更報告書提出事由】 提出者の社名変更のため

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社スカパーJSATホールディングス
証券コード	9412
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／1】

（1）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	NTTドコモビジネス株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
旧氏名又は名称	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成11年7月1日
代表者氏名	小島 克重
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	電気通信事業等

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	NTTドコモビジネス株式会社 経営企画部 アライアンス戦略部門 担当 課長 上條 兼資
電話番号	050-3812-7073

（2）【保有目的】

ビジネスパートナーとしての事業シナジーを期待するため

（3）【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	26,057,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等(株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	0 26,057,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (0+P+Q-R-S)	T		26,057,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和7年7月1日現在)	V	297,681,264
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V) × 100)		8.75
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		7.56

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額 (W) (千円)	
借入金額計 (X) (千円)	
その他金額計 (Y) (千円)	
上記 (Y) の内訳	<ul style="list-style-type: none"> スカパーとJSATの経営統合による株式移転で188,700株を無償取得（平成19年4月2日） 1：100の株式分割により25,796,430株を無償取得（平成25年10月1日）
取得資金合計 (千円) (W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

2 【提出者（大量保有者）／2】

（1）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社N T T ドコモ
住所又は本店所在地	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成3年8月14日
代表者氏名	前田 義晃
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	電気通信事業等

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	株式会社N T T ドコモ グループ事業推進部 アライアンス支援 担当部 長 安山 世紀
電話番号	03-5156-1284

（2）【保有目的】

ビジネスパートナーとして事業シナジーに期待するため

（3）【重要提案行為等】

該当事項なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	2,048,100		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等(株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	0 2,048,100	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (0+P+Q-R-S)	T		2,048,100
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和7年7月1日現在)	V	297,681,264
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V) × 100)		0.69
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		0.59

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額 (W) (千円)	
借入金額計 (X) (千円)	
その他金額計 (Y) (千円)	
上記 (Y) の内訳	<ul style="list-style-type: none"> スカパーとJSATの経営統合による株式移転で14,247株を無償取得（平成19年4月2日） 1:100の株式分割により2,027,619株を無償取得（平成25年10月1日）
取得資金合計 (千円) (W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

3 【提出者（大量保有者）／3】

（1）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	NTT西日本株式会社
住所又は本店所在地	大阪府大阪市都島区東野田町四丁目15番82号
旧氏名又は名称	西日本電信電話株式会社
旧住所又は本店所在地	大阪府大阪市中央区馬場町3番15号

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成11年7月1日
代表者氏名	北村 亮太
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	電気通信事業等

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	NTT西日本株式会社 経営企画部 アライアンス戦略推進部門長 坂本 匡彦
電話番号	06-6490-2128

（2）【保有目的】

ビジネスパートナーとしての事業シナジーに期待するため

（3）【重要提案行為等】

該当事項なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	1,564,800		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等(株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	0 1,564,800	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (0+P+Q-R-S)	T		1,564,800
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和7年7月1日現在)	V	297,681,264
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V) × 100)		0.53
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		0.45

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額 (W) (千円)	
借入金額計 (X) (千円)	
その他金額計 (Y) (千円)	
上記 (Y) の内訳	<ul style="list-style-type: none"> スカパーとJSATの経営統合による株式移転で11,736株を無償取得（平成19年4月2日） 1:100の株式分割により1,549,152株を無償取得（平成25年10月1日）
取得資金合計 (千円) (W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

4【提出者（大量保有者）／4】

（1）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	NTT東日本株式会社
住所又は本店所在地	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号
旧氏名又は名称	東日本電信電話株式会社
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成11年7月1日
代表者氏名	濵谷 直樹
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	電気通信事業等

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	NTT東日本株式会社 経営企画部 グループ事業推進部門 事業企画担当 課長 常盤 尚正
電話番号	03-5359-2370

（2）【保有目的】

ビジネスパートナーとしての事業シナジーに期待するため

（3）【重要提案行為等】

該当事項なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	804,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等(株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	0 804,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (0+P+Q-R-S)	T		804,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和7年7月1日現在)	V	297,681,264
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V) × 100)		0.27
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		0.23

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W) (千円)	
借入金額計(X) (千円)	
その他金額計(Y) (千円)	
上記(Y)の内訳	<ul style="list-style-type: none"> スカパーーとJSATの経営統合による株式移転で6,030株を無償取得（平成19年4月2日） 1:100の株式分割により795,960株を無償取得（平成25年10月1日）
取得資金合計(千円) (W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

5【提出者（大量保有者）/5】

（1）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社NTTデータ
住所又は本店所在地	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	2022年11月1日
代表者氏名	鈴木 正範
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	コンサルティング、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、メンテナンス・サポート等

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	(株)NTTデータグループ グローバルガバナンス本部 Group Management部 M & A Management室 山口 卓也
電話番号	050-5546-8107

（2）【保有目的】

ビジネスパートナーとしての事業シナジーに期待するため

（3）【重要提案行為等】

該当事項なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	200,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等(株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	0 200,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (0+P+Q-R-S)	T		200,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和7年7月1日現在)	V	297,681,264
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V) × 100)		0.07
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額 (W) (千円)	
借入金額計 (X) (千円)	
その他金額計 (Y) (千円)	
上記 (Y) の内訳	・2023年7月1日付で株式会社NTTデータグループの保有する普通株式200,000株を会社分割により承継
取得資金合計 (千円) (W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称 (支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額 (千円)

【借入先の名称等】

名称 (支店名)	代表者氏名	所在地

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

1. NTTドコモビジネス株式会社
2. 株式会社NTTドコモ
3. NTT西日本株式会社
4. NTT東日本株式会社
5. 株式会社NTTデータ

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	30,673,900		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等(株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	0 30,673,900	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (0+P+Q-R-S)	T		30,673,900
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

(2)【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和7年7月1日現在)	V	297,681,264
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V) × 100)		10.30
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		8.90

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数（総数） (株・口)	株券等保有割合（%）
NTTドコモビジネス株式会社	26,057,000	8.75
株式会社N T T ドコモ	2,048,100	0.69
NTT西日本株式会社	1,564,800	0.53
NTT東日本株式会社	804,000	0.27
株式会社NTTデータ	200,000	0.07
合計	30,673,900	10.30